



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 天昇電気工業株式会社
コード番号 6776 URL <http://www.tensho-plastic.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石川 忠彦
(氏名) 沼口 和成
TEL 042-788-1880
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,153	6.6	709	164.3	589	117.6	450	214.4
27年3月期	14,216	3.9	268	△4.9	271	11.1	143	△71.9

(注) 包括利益 28年3月期 252百万円 (△32.2%) 27年3月期 372百万円 (△45.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.27	27.08	13.4	3.7	4.7
27年3月期	8.69	8.61	4.7	1.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △7百万円 27年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,797	3,490	22.0	210.36
27年3月期	16,032	3,237	20.1	195.34

(参考) 自己資本 28年3月期 3,481百万円 27年3月期 3,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,899	△886	△1,217	2,733
27年3月期	987	△345	△1,413	2,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成29年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	8.4	300	40.7	250	29.0	100	△46.8	6.05
通期	15,800	4.3	700	△1.3	600	1.7	300	△33.5	18.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17 「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	17,014,000 株	27年3月期	17,014,000 株
28年3月期	463,016 株	27年3月期	499,276 株
28年3月期	16,535,935 株	27年3月期	16,498,137 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,665	6.8	717	88.3	609	60.6	526	—
27年3月期	13,732	3.9	381	△8.0	379	△15.6	△30	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	31.87	31.64
27年3月期	△1.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	15,718		3,494		22.2		210.62	
27年3月期	15,848		3,153		19.8		190.25	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,485百万円 27年3月期 3,141百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P5
(4) 事業等のリスク	P5
2. 企業集団の状況	P6
3. 経営方針	P6
(1) 会社の経営の基本方針	P6
(2) 目標とする経営指標	P7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P7
(4) 会社の対処すべき課題	P7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P7
5. 連結財務諸表	P8
(1) 連結貸借対照表	P8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P17
(継続企業の前提に関する注記)	P17
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P17
(会計方針の変更)	P17
(セグメント情報等)	P18
(1株当たり情報)	P21
(重要な後発事象)	P21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による景気対策等により企業業績や雇用情勢は回復基調で推移していましたが、昨年末からの円高の進行、今年に入ってから株安などから先行き不透明な状況となりました。

このような情勢の中で当社グループは、自動車部品分野及び自社製品群であります物流産業資材分野での営業活動に注力いたしました。

自動車部品は、新型車の受注により堅調に推移いたしました。物流産業資材では、当期においても民間大規模開発等の需要は引続き継続しております。復興関連資材は一部地域の除染作業が継続されたことなどにより相応の販売高を確保いたしました。

その他、事務機部品等においても各工場周辺の顧客への営業活動を強力に推し進めました結果、当連結会計年度における売上高は151億53百万円（前年同期142億16百万円、6.6%増）となりました。

損益面につきましては、生産現場の強化・効率化を進め、人員配置の最適化を図りました。販売管理費につきましては、特に運賃・梱包費は顧客への納入回数が増加しておりますので、管理対象として徹底的に抑制に努めました結果、営業利益は7億9百万円（前年同期2億68百万円、164.3%増）となりました。

経常損益につきましては、支払利息、為替差損等の営業外費用を計上し、経常利益5億89百万円（前年同期2億71百万円、117.6%増）となりました。

最終損益につきましては、天昇塑料（常州）有限公司において減損損失55百万円を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円（前年同期1億43百万円、214.4%増）となりました。

セグメント情報の概要

(単位：百万円)

	売上高		
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業
当連結会計年度	14,242	487	422
前連結会計年度	13,310	484	422
増減率	7.0%	0.7%	0.1%

	セグメント利益		
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業
当連結会計年度	388	△8	328
前連結会計年度	58	△117	322
増減率	565.1%	—	1.9%

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

自動車部品の新規受注に伴う金型売上等は好調に推移いたしました。物流産業資材も、医療用廃棄物容器「ミッペール」、雨水貯留浸透用製品「シンシンプロック」等は販売ルートの開拓等により堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は142億42百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益につきましては、原価低減、販売管理費の削減等により、3億88百万円（前年同期比565.1%増）となりました。

中国成形関連事業

物流産業資材を中心に売上高は4億87百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント損失8百万円（前年同期は1億17百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

相模原市、伊賀市、伊那市の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。

売上高は4億22百万円（前年同期は4億22百万円）、セグメント利益は3億28百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境は、国内では、円高による企業業績への影響、個人消費の停滞等により不安定な状況が予想されます。

当社グループは、自動車部品を事業の中心としつつ、物流産業資材の売上高の増加に注力してまいります。損益面では、生産現場の一層の効率化、経費の削減を進めてまいります。

現時点における平成29年3月期の連結業績見通しは、次のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期（累計）	7,600	300	250	100
通 期	15,800	700	600	300

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は様々な要因によりこれらと異なる結果となり得ることをご承知おきください。

（2）財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、157億97百万円（前連結会計年度末比2億35百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が28億43百万円（前連結会計年度末比2億41百万円減）、受取手形、売掛金、及び電子記録債権が36億68百万円（前連結会計年度末比3億71百万円増）、棚卸資産7億53百万円（前連結会計年度末比16百万円減）、短期貸付金が前連結会計年度末比1億12百万円増となったこと等により、76億29百万円（前連結会計年度末比2億66百万円増）となりました。

固定資産は、生産設備投資及び減価償却実施などにより、81億68百万円（前連結会計年度末比5億1百万円減）となりました。

②負債

負債合計は、123億7百万円（前連結会計年度末比4億87百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が40億52百万円（前連結会計年度末比4億64百万円増）、借入金18億96百万円（前連結会計年度末比8億74百万円減）未払金が1億53百万円（前連結会計年度末比85百万円増）等により、73億89百万円（前連結会計年度末比3億65百万円減）となりました。

固定負債は、借入金41億43百万円（前連結会計年度末比1億50百万円減）等により49億17百万円（前連結会計年度末比1億22百万円減）となりました。

③純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、34億90百万円（前連結会計年度末比2億52百万円増）となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比べ2億41百万円減少し、27億33百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、増加した資金は18億99百万円となりました。

これは主に、減価償却費11億67百万円の計上、税金等調整前当期純利益5億36百万円の計上、仕入債務の増加4億66百万円、売上債権の増加3億76百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、減少した資金は8億86百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9億69百万円、投資有価証券の売却による収入1億69百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は12億17百万円となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入15億円、長期借入金の返済による支出19億74百万円、短期借入金の減少額5億50百万円等によるものであります。

	平成24年3月度	平成25年3月度	平成26年3月度	平成27年3月度	平成28年3月度
自己資本比率 (%)	13.0	13.5	16.7	20.1	22.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.1	7.4	12.6	16.5	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	-	9.0	4.3	7.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	4.7	12.9	6.7	15.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。そのためには経営環境の変化にも対応できる経営体質を維持し、強化することが肝要であると考え、内部留保の蓄積および活用を図りながら継続的に安定した利益の確保を図ることを目指しております。

得られた利益は、既存コア事業の拡充や新規事業の推進等に備えて蓄積する内部留保の源泉であり、また継続・安定した利益還元を図る源泉であると認識し、両者の調和に留意の上、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針として考えております。

当期の配当につきましては、未だ内部留保が脆弱なこともあり、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現在の経済状況の先行きも不透明でありますので、未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せ、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①事業展開とリスク

当社グループは国内5工場でプラスチック成形品の生産を行っており、自動車部品については自動車メーカーなど、物流産業資材については物流業など、家電外装部品については家電・OAメーカーなどの国内の需要動向に左右されることがあります。また、中国所在の天昇塑料(常州)有限公司では、プラスチック成形品の生産・販売を行っておりますが、現地の需要動向、法規制やインフラ(電力、水、輸送等)、治安の悪化、労働争議など様々なリスクが存在しています。

国内および海外の景気動向や競争状況、カントリーリスク等から所期の成果を挙げられない可能性があります。

②仕入及び販売方針

原料仕入にあたっては、コスト削減を図るべく努力を行っておりますが、昨今の為替及び石油価格の大幅な変動による樹脂素材価格の変動が持続しております。原材料価格を製品へ適正に反映することを営業施策の最重要課題として取り組んでおりますが、販売情勢が厳しく製品価格へ転嫁できないリスクが存在します。

これにより、当社グループの業績と財務状況が悪化する可能性があります。

③景気変動、経済情勢のリスク

様々なプラスチック製品の製造・販売を行っており、様々な業界の景気動向の影響を受けますが、特に主要製品の販売先であります自動車メーカー、物流業などの需要状況、競争状況の影響があります。また、海外での景気や経済情勢は、海外での需要及び競合状況に影響を与え、直接及び間接的に当社グループの業績に影響を与えます。ただし、これらは、多くの企業に共通するリスクでもあり、必ずしも当社グループに特有のものではありません。

④特定の取引先への依存に係るもの

当社グループの主要取引先は主に自動車メーカーであり、現在は安定した取引が継続しております。

しかしながら、自動車メーカーは厳しい主導権争いが展開されており、景気変動や競争激化、海外展開などにより当社製品の納入の継続が困難となるリスクがあります。これにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の製品、技術への依存に係るもの

当社グループの主要製品であります自動車部品は、技術力に支えられたものであり、継続的にお客様に供給される製品と認識しております。しかしながら、技術や需要は急速な変化があり、技術・製品開発力や販売ルート確保には、その性質から当然に不確実性があり、多様なリスクを伴います。よって、技術・製品開発力や販売力において競争力を維持できない場合には、将来の成長性、収益性を低下させ、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

当社グループの生産活動においては、環境・リサイクル関連法などの法的規制を受けております。各工場にはそれぞれの規制に対する法的資格取得者を配置し、規制遵守に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、一時的に操業停止等の罰則を受ける可能性があります。

⑦債権管理

当社グループは、関係会社や取引先に対して売掛金や貸付金等の債権を有しております。与信先については、自動車メーカーなど信用力も高いところを含め、業況に十分に注意して必要に応じて引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

⑧為替及び金利の変動

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、当社グループは金利変動リスクにもさらされており、営業費用全体及び長期・短期借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。

⑨災害に係るもの

当社グループの工場等の拠点のいずれかが地震等の災害の発生により稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩重要な訴訟

現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、製品の不具合、有害物質の発生その他様々な事由で訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、合成樹脂成形加工メーカーとして、常にお客様のニーズにあった製品を提供し続けることにより、健全な成長と企業価値の増大を目指してまいります。また、事業環境の変化に即応する挑戦的な企業活動を実践し、全てのステークホルダーの皆様にとって存在価値のある企業となることを基本方針として、下記の「経営理念」、「行動指針」、「管理職心得・行動力基本動作」をグループ全社に周知徹底しております。

「経営理念」

- ・継続的発展の下に企業価値を高め、それを支える適正利益の確保に社内の力を結集する。
- ・法令遵守に留まらず、高い倫理観と透明性を保持した品格を保ち、リスク・コントロール、業務の効率性・適正性確保による健全経営に努める。
- ・株主、従業員、取引先、コミュニティなど多様なステークホルダーとの信頼関係の構築に努め、社会貢献・環境保全・安全性への配慮を心掛ける。

「行動指針」

基本方針：“お客様第一” “お客様の満足を得る積極的な物造り” に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図る。

事業運営方針：“日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービス” により、お客様から信頼・評価される企業を目指す。

行動規範：社会の一員としての自覚を持ち、内外の法令を遵守し、高い倫理観・良識・責任感のある行動をとる。

「管理職心得・行動力基本動作」：堅実で、整然として礼儀正しく、活力と情熱溢れる企業風土を醸成する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を測る指標として、投下された総資産が利益獲得のためにどれほど効率的に利用されたかを表すROA（総資本利益率）を、また財務の安定性を図る指標として、総資本に占める自己資本の割合を表す自己資本比率を重視しております。

経営目標としては、ROA 5%以上、自己資本比率30%を目標といたしておりますが、当連結会計年度末の自己資本比率は22.0%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、合成樹脂成形事業を柱として、お客様のニーズに応えるべく射出成形用金型および家電外装部品、精密機構部品、自動車部品、物流産業資材の開発・供給に注力し、製品の多様化と品質の向上に努めてまいりました。

今後も当社グループはデザインから製品設計・構造解析・金型設計・金型製作・成形・塗装・組立までと一貫した生産体制を持つ企業として、新しい領域および難易度の高い成形品については需要を充分開拓できるものと認識しております。

国内5工場体制を維持しつつ、その地域に即した営業体制の確立、徹底した原価の低減、品質・技術力の向上がグローバルな競争に打ち勝ち、企業の存続・発展に繋がるものと確信しております。

また、海外消費地における製品需要の増大に伴い、各自動車メーカーを中心として、全世界を対象とした生産体制に移行しております。このような状況下、当社グループの主力生産品であります自動車部品に対する海外生産の重要性もますます高まっております。このため、日本、中国、ヨーロッパ、北米の世界4ヶ所での供給体制を整え、お客様の要求にお応えできる体制といたしました。今後は、グループ一丸となり受注拡大に努め各工場の生産性向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「“お客様第一、お客様の満足を得る積極的な物造り”」に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図ることを基本方針とし、そのために、「“日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービスにより、お客様から信頼・評価される企業を目指す”」ことを事業運営方針としております。

当社グループは、今後とも自動車部品、物流産業資材、機構部品品の成形分野を中心として企業活動を推進してまいります。国内では、従来のTV部品から自動車部品・物流産業資材への業態転換を急速に進めてまいりました。この結果、国内5工場体制を維持しながら売上高回復、収益改善に結びついてきております。自動車部品、物流産業資材分野は今後とも国内需要は比較的安定して推移してまいると認識し、自動車部品の受注に注力いたすと共に、物流産業資材を自動車部品と並ぶ柱として安定的な売上高確保を目指してまいります。その為に、営業部門、技術部門、製造部門とも人材の育成を最重要項目として、社内教育を集中的に進めてまいります。

また、課題であります生産現場力の強化、新たな成形技術の開発導入を進めるため、各お取引先との協業体制の構築に努めてまいります。

中国では、経費削減に努めながら、売上高回復、収益改善を図っております。中国国内の日系企業向け成形品の受注獲得のため、日本国内の営業・技術部門との連携を強化してまいります。また、中国国内での金型発注窓口としての機能強化を進めてまいります。

内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を保持すべく、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの運用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084	2,843
受取手形	291	418
売掛金	2,454	2,588
電子記録債権	550	660
製品	364	334
原材料	357	368
仕掛品	48	50
未収入金	73	74
短期貸付金	—	112
繰延税金資産	17	16
その他	120	159
流動資産合計	7,363	7,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,873	5,898
減価償却累計額	△3,582	△3,745
建物(純額)	2,291	2,153
構築物	492	492
減価償却累計額	△419	△429
構築物(純額)	73	62
機械及び装置	4,596	4,535
減価償却累計額	△4,198	△3,961
機械及び装置(純額)	397	574
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	4,438	5,146
減価償却累計額	△3,652	△4,265
工具、器具及び備品(純額)	785	880
土地	2,610	2,610
リース資産	1,039	281
減価償却累計額	△839	△249
リース資産(純額)	199	32
有形固定資産合計	6,357	6,313
無形固定資産		
ソフトウェア	14	24
ソフトウェア仮勘定	—	35
その他	0	0
無形固定資産合計	14	59

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,120	1,679
破産更生債権等	5	4
長期前払費用	151	90
その他	44	46
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	2,297	1,795
固定資産合計	8,669	8,168
資産合計	16,032	15,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,384	2,772
買掛金	1,203	1,280
短期借入金	850	300
1年内返済予定の長期借入金	1,920	1,596
リース債務	206	41
未払金	68	153
未払費用	275	273
未払法人税等	24	96
未払消費税等	101	62
前受金	32	123
預り金	139	125
賞与引当金	116	179
設備関係支払手形	385	341
その他	44	43
流動負債合計	7,754	7,389
固定負債		
長期借入金	4,293	4,143
リース債務	28	139
繰延税金負債	56	16
長期預り保証金	542	505
資産除去債務	37	37
その他	82	74
固定負債合計	5,040	4,917
負債合計	12,794	12,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	952	1,402
自己株式	△50	△47
株主資本合計	3,008	3,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	△13
繰延ヘッジ損益	△16	△12
為替換算調整勘定	57	44
その他の包括利益累計額合計	218	19
新株予約権	11	8
純資産合計	3,237	3,490
負債純資産合計	16,032	15,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	14,216	15,153
売上原価	11,972	12,367
売上総利益	2,244	2,785
販売費及び一般管理費	1,976	2,076
営業利益	268	709
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	27
為替差益	48	—
スクラップ売却益	22	10
補助金収入	58	—
持分法による投資利益	1	—
その他	22	22
営業外収益合計	167	60
営業外費用		
支払利息	147	124
為替差損	—	36
売上割引	2	1
持分法による投資損失	—	7
支払手数料	4	4
その他	10	5
営業外費用合計	164	179
経常利益	271	589
特別利益		
固定資産売却益	33	34
国庫補助金	—	59
特別利益合計	33	94
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	14	3
投資有価証券評価損	—	27
投資有価証券売却損	14	4
減損損失	119	55
固定資産圧縮損	—	57
特別損失合計	148	148
税金等調整前当期純利益	155	536
法人税、住民税及び事業税	12	84
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	11	85
当期純利益	143	450
親会社株主に帰属する当期純利益	143	450

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	143	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△190
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	38	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	80	△0
その他の包括利益合計	229	△198
包括利益	372	252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	372	252
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	897	815	△54	2,868
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			143		143
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		3	2
自己株式処分差損の振替		0	△0		－
持分法の適用範囲の変動			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	136	3	139
当期末残高	1,208	897	952	△50	3,008

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	73	△23	△67	△17	15	2,865
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						143
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
自己株式処分差損の振替						－
持分法の適用範囲の変動						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	6	125	235	△3	232
当期変動額合計	103	6	125	235	△3	372
当期末残高	177	△16	57	218	11	3,237

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	897	952	△50	3,008
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			450		450
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		3	3
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	450	3	453
当期末残高	1,208	897	1,402	△47	3,461

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	177	△16	57	218	11	3,237
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						450
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190	4	△12	△198	△3	△201
当期変動額合計	△190	4	△12	△198	△3	252
当期末残高	△13	△12	44	19	8	3,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155	536
減価償却費	939	1,167
減損損失	119	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△14	△27
支払利息	147	124
為替差損益 (△は益)	△47	39
持分法による投資損益 (△は益)	△1	7
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△34
無形固定資産売却損益 (△は益)	△31	—
有形固定資産除却損	4	3
無形固定資産除却損	10	—
固定資産圧縮損	—	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	14	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27
国庫補助金	—	△59
売上債権の増減額 (△は増加)	86	△376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	115	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74	466
未収入金の増減額 (△は増加)	△47	△58
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37	△39
前払費用の増減額 (△は増加)	△102	△19
その他	△56	14
小計	1,247	1,966
利息及び配当金の受取額	26	27
利息の支払額	△146	△123
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△90	29
手数料の支払額	△49	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	987	1,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	110	110
定期預金の預入による支出	△110	△110
有形固定資産の取得による支出	△741	△969
有形固定資産の売却による収入	5	43
無形固定資産の取得による支出	△5	△8
無形固定資産の売却による収入	43	—
関係会社株式の売却による収入	38	—
投資有価証券の取得による支出	△600	△0
投資有価証券の売却による収入	599	169
貸付けによる支出	△83	△119
貸付金の回収による収入	396	1
その他	2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345	△886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△550
長期借入れによる収入	1,100	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,177	△1,974
セール・アンド・リースバックによる収入	23	—
リース債務の返済による支出	△359	△192
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,413	△1,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△700	△241
現金及び現金同等物の期首残高	3,675	2,974
現金及び現金同等物の期末残高	2,974	2,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社でありました常州天昇貿易有限公司は、平成27年10月に会社清算が完了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品・物流産業資材の生産・販売及び不動産賃貸を行っております。国内においては当社が、海外においては中国を天昇塑料(常州)有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	13,310	484	422	14,216	—	14,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	48	—	48	△48	—
計	13,310	533	422	14,265	△48	14,216
セグメント利益又は損失(△)	58	△117	322	263	4	268
セグメント資産	14,681	405	1,167	16,254	△221	16,032
その他の項目						
減価償却費	836	54	48	939	—	939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	941	22	—	964	—	964

(注) 1. セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	14,242	487	422	15,153	—	15,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	25	—	25	△25	—
計	14,242	513	422	15,178	△25	15,153
セグメント利益又は損失(△)	388	△8	328	709	—	709
セグメント資産	14,596	292	1,121	16,011	△214	15,797
その他の項目						
減価償却費	1,101	20	45	1,167	—	1,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,198	—	—	1,198	—	1,198

(注) 1. セグメントの調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	13,794	422	14,216

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	2,593	日本成形関連事業
三甲株式会社	2,273	日本成形関連事業・不動産関連事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	成形品	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	14,730	422	15,153

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三甲株式会社	3,219	日本成形関連事業・不動産関連事業
富士重工業株式会社	2,361	日本成形関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産賃貸 関連事業	合計
減損損失	—	119	—	119

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産賃貸 関連事業	合計
減損損失	—	55	—	55

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	195円34銭	210円36銭
1株当たり当期純利益金額	8円69銭	27円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円61銭	27円08銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	143	450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	143	450
期中平均株式数(千株)	16,498	16,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	157	118
(うち新株予約権(千株))	(157)	(118)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。